

規制改革集中受付月間/全国規模での規制改革要望に対する回答(様式1)

(回答欄)

(要望事項欄)

管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	規制改革要望管理番号	規制改革要望事項管理番号	要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項(事項名)	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他(特記事項)
z0200010	官公庁の入札制度、契約制度の改善	会計法第29条の3、予算決算及び会計令第72条、第73条、第75条	入札は、独自の様式を定め実施。特殊要因に応じて適宜変更。 入札・申請は紙のみで実施。電子入札については、入札件数が少ないことから、費用対効果の問題があり未実施となっている。	b	b:各省統一基本様式化の動きがあればそれに対応。			5008	5008400	オリックス㈱	40	官公庁の入札制度、契約制度の改善		統一基本様式を定め、団体や法人の特殊要因により様式をオプションで付加する方式に改善すべき。また、昨今のIT社会化に対応し、申請業務をITと紙の選択制とすべき。		公用車のリースによる導入は、車両管理面やコスト削減面から今後促進される事が想定される。その点で、官民両サイドの事務作業の効率化、円滑化の観点から入札制度の諸手続きの統一化に関する措置を講ずる必要があるものと考え		全省庁	
								5034	5034380	(社)リース事業協会	38	官公庁・地方自治体の入札制度、契約制度の改善		・官公庁の入札制度において、参加資格審査申請や入札業務などの諸手続きは官公庁によって異なっている。このため、申請内容の多くの項目が重複しているものの、申請様式はそれぞれ異なっている。・また、申請は紙でのみ行なわれている。・統一基本様式を定め、団体や法人の特殊要因により様式をオプションで付加する方式に改善すべき。・また、昨今のIT社会化に対応し、申請業務をITと紙の選択制とすべき。	・入札制度の諸手続きの統一化に伴い、官民両方の過重な事務負担が軽減できる。	・例えば、公用車のリースによる導入は、車両管理面やコスト削減面から今後促進される事が想定される。その点で、官民両サイドの事務作業の効率化、円滑化の観点から入札制度の諸手続きの統一化に関する措置を講ずる必要があるものと考え。	地方自治法等	全省庁	
z0210010	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	国家公務員法101条人事院規則14-17, 14-18	国立大学教員等の勤務時間内における役員兼業については、構造改革特別区域における特例措置として認められることとなっている。	a		国立大学教員の勤務時間内役員兼業については、構造改革特別区域において平成15年4月から実施可能となっており、まずはその効果等の評価を見ることが必要と考えるが、平成16年度からは国立大学が法人化することにより、全国で、各国立大学法人の判断により勤務時間内兼業が可能となる。		5014	5014110	(社)関西経済連合会	11	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	201 202 203	国立大学において法人化を待たずに勤務時間内の兼業許可を全国的に実施する。	大学教員等のTL0や企業等の役員兼業が促進され、産学連携が促進される。		文部科学省【人事院】	当連合会「産学官連携に関する提言」(2003年5月)参照	